

【様式】各団体における取り組み、今後の事業推進に向けた提案・意見

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
No.1 若年男女の結婚への壁打破	09群馬県前橋行政 県税事務所	県少子化対策意識調査（H25年度）、県高校生・大学生・短大生アンケート等により県民ニーズの把握・分析。 結婚を望む県民の希望がかない、安心して妊娠出産できる環境を整備し、家族形成を支援する。	意識調査の結果把握した課題の解決のために、人生設計を描く力の育成から出会いの場の提供、産科医療の整備、子育てと仕事の両立など、連動する取組を一体的に進める必要がある。また、子どもたちは親世代をよく見ている。まずは親世代が結婚することがすばらしいことであると示していくことも大切である。
	14前橋市男女共同 参画審議会		「結婚環境改善」「前橋市が結婚・出産・子育てしやすい街になるためには」という視点は重要だと考えます。特に経済面が重要です。安定した収入が得られなければ結婚に踏み切ることにはできないでしょう。また、住居・子育て等にかかる経済的負担の大きさも結婚への障害となります。これらの課題について市ができることは限られているかもしれませんが、これに取り組まなければ「結婚の壁」は打破できないように思います。また、事業名が「若年男女の」となっていることに示されていますが、同性カップルを支援するという視点が見られません。現行法制度の下でも同性カップル支援に取り組んでいる自治体はあり、前橋市もこの点での取り組みを進めるべきと考えます。
	15上毛新聞社	上毛新聞で結婚をめぐる現状と今後をテーマにした大型企画「出会いのカタチ 群馬にみる多様化する現代の『結婚』」（2016年1～6月）を連載・電子書籍化	
No.2 新たな出会いにつながる学び・活動の場の創出	01前橋商工会議所	既に県内商工会議所でいくつか婚活事業を実施している（藤岡・太田・高崎）。こうした事業と連携していくとともに、前橋独自の取り組みとしても企画を検討したい。	単なる合コンで終わるのではなく、本当に結婚したくてもなかなか出会いの場を持っていない方が、真剣にパートナーを見つけられるよう男女のニーズに合わせた出会いの場をつくるべき。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	09群馬県前橋行政 県税事務所	結婚応援セミナー、ぐんま縁結びネットワーク、ぐんま赤い糸プロジェクト、結婚応援パスポート等。	若者の出会いと交流の場の創出を意識した「まちづくり」を進めるとともに、このためのイベントを継続して実施し、その周知を積極的に行う必要がある。
	14前橋市男女共同 参画審議会		「男子力・女子力UP」という発想に疑問を感じます。このような発想は、ジェンダー規範の強化につながり、結婚生活を特に女性にとって窮屈なものとしてしまうおそれがあります。性別役割分業カップルではなく、男女共同で子育てをするカップルの姿を、市民（未婚・既婚を問わず）に提示することこそ必要なのではないのでしょうか。
No.3 「ジョブセンターまえばし」による 包括的就職支援	01前橋商工会議所	当所の「ジョブ・カードセンター」では、新規採用した人材の職業訓練に取り組む企業を支援している。また、前橋国際大学との協定事業の一環として会員企業に対して、企業が求める新入社員像をアンケート調査を実施した。	ジョブ・カードセンターが支援する企業の求人ニーズをジョブセンター前橋に提供することにより、求人と求職のミスマッチを解消することに繋がると思われる。 前橋には働き甲斐のある優良企業がたくさんあるということを学生にアピールするため、前橋版就職ポータルサイト等をスマホなどで気軽に観られるソフト作りが必要。
	09群馬県前橋行政 県税事務所	群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）、ぐんま暮らし支援センターの運営。 「Gターン倶楽部」による大学と連携したU・Iターン就職支援、ぐんまちゃん家を活用したU・Iターン就職相談・学生向けセミナーの実施。	県においても実施している事業であり、市においては、よりきめの細かい情報提供等の支援を行う必要がある。
	10群馬銀行		・高校生(2年以下)や中学生といった若年者に対する県内企業の紹介を行ったらどうか。 ・前橋市出身の大学生に対し、市の補助金等の制度の周知や、県内企業の紹介等をおこなったらどうか。
	13ハローワーク前 橋	「前橋市・群馬労働局雇用対策協定」に基づき、前橋市及び群馬労働局との連携のもと、平成29年3月の就職支援窓口の開設に向け準備を行っているところ。	

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	14前橋市男女共同参画審議会		市内での就職や就業継続を推進するには、その働き口が魅力的であることが必要です。若者等に働きかけるだけでなく、No.2のような視点も必要と考えます。
No.4 子育てママの再就職支援	01前橋商工会議所	「子育てママの就職面接会inまえばし」の開催 ①目的 子育て世代の女性の再就職を支援するため、市内企業との面接会を開催する。これにより子育て中の女性に広く就職の機会を与え、企業に対しては、子育て中の女性の雇用を促進する機会とする。 ②主催 前橋商工会議所・前橋職業安定協会・前橋市・前橋公共所業安定所・群馬労働局・群馬県 ③実績 H26年度 参加企業17社、参加者131人 H27年度 参加企業19社、参加者75人 (内定者15人)	この事業を継続するためには、各企業の本事業に対する啓蒙と共に、子育て中の女性の意欲と能力に応じた働きやすい環境を整備する必要がある。
	06群馬大学	現在は、社会人向けの大学院等を社会情報学部等で行っている。 今後、大学や高等教育機関への「子育てママへのリカレント教育」の期待が大きくなることが予想される。市民にむけて大学ができる情報提供とリカレント教育の促進について検討していく必要がある。	
	09群馬県前橋行政県税事務所	国（ハローワーク）等と連携した再就職支援。 ジョブカフェぐんま内に「ジョブカフェ・マザーズ」を開設し、職業紹介、カウンセリング・セミナー実施、保育情報の提供等を実施。	市民にとって、より身近な市が積極的に支援を行うことは、適切である。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	13ハローワーク前橋	ハローワーク前橋内に設置している「マザーズコーナー」において、職業相談、職業紹介等を行うとともに、前橋市と連携し、企業との交流会、就職支援セミナー、企業説明会、就職面接会等を開催し、子育てしながら就職を希望する女性等に対し就職支援を行っている。	
	14前橋市男女共同参画審議会		「女性の雇用者に占める非正規雇用の割合は、年齢を重ねるごとに増加して」いるということへの着目は重要です。就職先の開拓や保育を通じた支援などの地道な取り組みを継続されるよう希望します。
	15上毛新聞社		・子育てママ・プログラミング教室展開 ・起業、就職、クラウドソーシングなど、就業形態や被雇用者の意識レベルに応じたセミナーの開催
No.5 事業所内保育施設の設置支援	01前橋商工会議所	人材開発委員会で数年来検討し行政に要望事項として提出しています。他都市の先進事例を参考に、共働きの世帯や女性のライフスタイルに合った就労環境にマッチした支援ができるように、既存の保育時間の改善や企業ニーズに沿った内容を毎年要望事項の内容に盛り込んでいる。	他都市の先進事例を参考に、共働きの世帯や女性のライフスタイルに合った就労環境にマッチした支援ができるように現況を把握していただくことが重要。企業側のニーズを踏まえた具体的な施策及び補助金を設定いただけるように行政の担当部署と企業経営者との意見交換会を実施いただくことを検討いただきたい。
	09群馬県前橋行政県税事務所	群馬県いきいきGカンパニー認証制度の実施により、仕事と家庭の両立支援、女性の活躍推進や従業員のワーク・ライフ・バランスの推進にかかる企業・団体の取組を応援。	補助事業の制度周知を幅広く図るとともに、その後の施設運営が有効に図られるように、支援を継続して行く必要がある。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	14前橋市男女共同参画審議会		「子どもの預け先確保」は大きな意味があります。保育施設の設置支援と並行して充実した保育の実施を確保するための取り組みにも力を入れることを希望します。保育内容が劣悪であるならば、子どもを預けて働くことを断念するという事も生じうるからです。また、事業場内であれ事業場外であれ、保育士の待遇の向上も重要な課題です。
	15上毛新聞社		・保育士の待遇改善
No.6 不妊・不育治療の支援	04前橋市医師会	現在市内では、大学病院・群馬中央総合病院ほか2か所のマタニティクリニックが一般・特定（体外受精）不妊治療を実施し、実績をあげている。首都圏において予約が困難とされる分娩入院については、基幹病院及び市内4か所のマタニティクリニックがこれに対応しており比較的速やかに入院可能な体制となっている。	
	09群馬県前橋行政県税事務所	市町村との連携による妊娠出産包括支援事業、特定不妊治療助成事業の実施。不妊や不育症についての相談を受ける不妊専門相談センターを開設。	今後とも助成事業の周知、運用を適正に行うとともに、治療を行う従業員を雇用する立場にある企業の理解を進める必要がある。
	10群馬銀行	・医院開業について、開業セミナーの開催、開業資金の提供等、支援を行っている。	
	14前橋市男女共同参画審議会		子どもを持つ・持たないは当事者が決めるべきことであることを基本として、支援を進めるよう希望します。その際、子どもを持たない方を「子ども持つべき」と追い込むような状況を作り出さないよう、配慮が必要です。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
No.7 妊娠・出産に対する正しい知識の普及・啓発	04前橋市医師会	医師会所属の産婦人科医が小・中学校、高等学校等の学校医に配置されており、学校保健委員会の活動を通じて知識の普及・啓発に努めている。	
	07共愛学園前橋国際大学	県の事業ではありますが、「高大連携コラボゼミ」を開き、高校生が大学に来て、大学生と一緒にゼミ形式でライフデザインを考える学びの一環として、昨年は妊娠・出産に係る知識も学びました。	
	09群馬県前橋行政県税事務所	若者が自分の将来の人生設計について考える機会を提供することを目的に、若い世代に対するライフデザイン講座・ファースト等を実施。	若い世代に対する教育・啓発にあたっては、正しい情報提供を行い、一元的な価値観の押しつけにならないよう、多様なライフスタイルを認める視点からの配慮が必要である。
	14前橋市男女共同参画審議会		6の事業と同様に、「子どもは持つ（産む）べきもの」という発想に陥らないよう留意が必要と考えます。
	15上毛新聞社		・治療費補助
No.8 「子育て世代包括支援センター」の充実	06群馬大学	学内の職員向けに「両立支援アドバイザー」の相談窓口を週3日開設している。出産休暇に入る前、復職前にメール等でも細やかに相談に応じている。平成26年・27年度の相談件数は、234件となっており、高いニーズがある。	
	09群馬県前橋行政県税事務所	児童相談所の体制強化、市町村要保護児童対策地域協議会活動支援、市町村母子保健事業の支援、市町村の子育て講座開催支援、地域こども・子育て支援事業及びファミリー・サポート・センター事業支援等。専用ポータルサイトによる情報提供。	子育て支援の核となる組織として、今後とも充実した機能発揮を期待する。一方で、対外的には東京等の都市部に比べて、子育てしやすい環境にあることをアピールしていくべきである。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	10群馬銀行	・育児支援のための環境整備を行動計画として策定し、次世代認定マーク「くるみん」を取得。 ・28/5月、女性活躍推進法に基づく、基準適合一般事業主の認定を受け、認定マーク「えるぼし」を取得	
	14前橋市男女共同参画審議会		男性も子育て支援の対象に含まれます。この事業においても、このことは当然の前提とされているかもしれませんが、子どもを持つ男性の中には子育ての主体であるという自己認識のない（したがって自らが子育て支援の対象であり得ることに思い至らない）方もいるであろうことも踏まえた取り組みが望まれます。そうすることが、女性が一人で子育てを背負い込んでしまわないためにも必要です。
	16前橋市社会福祉協議会	・「身近な相談支援体制」 心配ごと相談、本所・支所等における窓口に加えて地区担当チーム員及びコミュニティソーシャルワーカーが相談に応じます。 ・「生活困窮者の自立支援」 生活困窮者対象の相談窓口である「まえばし生活自立相談センター」では関係機関と連携を深め相談支援を行っています。中には、子育て世代に関する相談もあります。	・厚生労働省が提案する「全世代型地域包括支援体制」においては、高齢者・障害者・児童のすべてを対象とした窓口の設置が望まれています。 ・各分野の相談機関が一堂に会し「総合相談窓口」の連絡会を開催するなど、総合的な体制準備が必要と思われます。
No.9 産後ケア	04前橋市医師会	「産後うつ」の原因となる育児ストレスを軽減するために、子育て支援課と協同で育児中の保護者に対して臨床心理士等による心理相談を実施している。	

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	09群馬県前橋行政 県税事務所	児童相談所の体制強化、市町村要保護児童対策地域協議 会活動支援、市町村母子保健事業の支援、市町村の子育て 講座開催支援、地域こども・子育て支援事業及びファミ リー・サポート・センター事業支援等。専用ポータルサイ トによる情報提供。	母子手帳交付時のアンケート、出産連絡票の使用、乳幼 児検診、産後の家庭訪問などの機会を利用し、助産師・保 健師による積極的な相談・支援体制が図られている。必要 とする人に必要な支援が行えるようニーズに基づいた充実 策が図れるとよい。
	11群馬県信用保証 協会	当協会の取り組みとしては、産前・産後休暇、育児休業、 育児短時間勤務制度があります。産前休暇は6週間、産後 休暇は8週間です。育児休業は平成5年2月から開始し子 供が1歳になるまで取得できます。育児短時間勤務は平成 14年4月から開始し子供が3歳になるまで取得できま す。 なお、当協会の業務内容からして、市内事業者への本取 組みに係る啓蒙活動は行っておりません。	
	14前橋市男女共同 参画審議会		育児休業を含め、父親が産後期に十分に関われるよう、 社会に働きかけることも必要と考えます。
No.10 病児・病後児 保育の充実	04前橋市医師会	現在、済生会前橋病院に附属した保育施設が1か所設置 されている。	子育て世代定住促進へのアピールとして、利用しやすい 施設の拡充が行政主導のかたちで望まれる。
	06群馬大学	平成19年4月1日に附属病院に院内保育所を設置し、 開所時から、病児、病後児保育を実施している。※本学教 職員、学生に限る	大学の職員においても大変要望が大きい。学内に施設を 設置しているが、ニーズに応えきれていない地域での施設 の充実をお願いしたい。
	09群馬県前橋行政 県税事務所		ニーズは高いものの、病児病後児保育施設自体が少ない ため、いかにして拡充するかが課題である。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	11群馬県信用保証協会	当協会の取り組みとしては、平成17年4月より、子供が小学校へ入学するまでは、看護休暇として、年次有給休暇とは別に、年間で5日間の休暇取得が可能になりました。 なお、当協会の業務内容からして、市内事業者への本取組みに係る啓蒙活動は行っておりません。	
	14前橋市男女共同参画審議会		子どもを持つ親が働き続けることができるための重要な施策であり、充実が望まれます。また、これと並行して、子どもが病気のとときに親（父親・母親問わず）が仕事を休める社会・職場であるべきことも、社会に働きかける必要があります。
No.11 放課後児童クラブの拡充	06群馬大学		大学の職員においても大変要望が大きい。地域での施設の充実をぜひともお願いしたい。夜間や休日に対応できる施設の設置を希望する。
	07共愛学園前橋国際大学	大学ではありませんが、共愛学園が近隣児童のための放課後児童クラブを運営しています。	
	09群馬県前橋行政県税事務所	放課後児童クラブ（学童保育事業）の支援	近年施設利用希望者が多く、待機児童も発生しているため、希望施設への入所ができなかった児童にかかるフォロー（他の受入先の相談など）も必要である。ニーズの高い学校敷地内施設整備の拡充が特に求められる。
	14前橋市男女共同参画審議会		働きながら子どもを育てるのは当たり前のことであり、児童クラブに入れない子どもの出ないようにする必要があります。また、ただ子どもを預ける場所があればいいのではなく、保育者の質の向上（研修など）と待遇の向上も重要な課題です。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	16前橋市社会福祉協議会	・「児童の育ちの支援」 本会では、市より受託し4つの児童クラブ（おおご・おおごひがし・みやぎ・かすかわ）を運営しています。	・小学校6年生までの拡大に伴う待機児童解消のために、施設整備及び人員確保を早急に進めることが必要と思われます。
No.12 地域における子育て支援の充実	07共愛学園前橋国際大学	大学において、10年以上子育てひろばを展開してきました。また近隣公民館との共催もしています。	
	09群馬県前橋行政県税事務所	県内すべての公立小・中学校に学校支援センター（地域と学校の連携による教育力向上をめざして、地域の人々が学校の諸活動に協力するための拠点）を設置。	各種事業（地域子育て支援拠点事業、子育てひろば、元気保育園子育て応援事業）のきめ細かい運用が必要。
	14前橋市男女共同参画審議会		3歳未満の子どもを持つ家庭の親は、仕事に就いていなくて子どもを保育園に通わせていない場合は、社会とのつながりが希薄になりがちです。そのような親を地域で支え、親同士のつながりを作り出す場として、この事業は重要です。「親同士のコミュニケーションの機会を増やす」という視点を今後も重視して事業を推進するよう希望します。
	15上毛新聞社		・子育て終了ママや退職公務員の経験を活用したミニ学童保育の普及
	16前橋市社会福祉協議会	・子育て支援の一環として、地域の民生委員、主任児童委員や保健推進員が中心となり「子育てサロン」を開催しています。市社協では、サロン活動に対して助成し、活動を支援しています。	・現在「生活支援体制整備事業」において、市社協と民生委員、保健推進員との連携を深めています。子育て分野での連携のネットワークに市社協も加わりたいと考えています。
No.13 近居・三世代同居支援	09群馬県前橋行政県税事務所	Uターン促進事業、大学生等県内就職促進事業の実施。	安心して妊娠、出産、子育てをすることができる社会づくりを更に進めるとともに、これらの状況や取組を県内外に積極的に周知していくべきである。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	10群馬銀行	・前橋市空家対策ローンの取扱い 空き家解体、リフォームを対象としたローン	
No.14 社会全体で子育てを応援する風土づくり	01前橋商工会議所	まちづくりにおいて重要なことは時代を担う子供たちに対する教育であり、それは挨拶や人への思いやり、郷土の歴史や魅力を伝えていく社会をつくることで、郷土で働き、次の世代へ継承していくことになる。	企業でも人間関係や郷土の歴史をもっと伝えていく仕組みづくりを取り入れる必要がある。
	09群馬県前橋行政 県税事務所	社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成（ぐんまちよい得キッズパスポート、県民運動・ネットワークづくり支援） 安全・安心に利用できる公園の管理・整備。 家庭教育電話相談「よい子のダイヤル」、家庭教育指導者育成。	市民にとって、より身近な市が積極的に支援を行うことは、非常に重要である。
	11群馬県信用保証 協会	当協会の取り組みとしては、女性職員の産前・産後の休暇、育児休業及び育児短時間勤務の取得率は100%であり、地域社会で働く職員が子育てをしやすい環境を提供しています。男性職員の育児に向けた取り組みについても課題として認識しています。 なお、当協会の業務内容からして、市内事業者への本取組みに係る啓蒙活動は行っておりません。	
	14前橋市男女共同 参画審議会		この事業の狙いに共感します。すぐに目に見える効果をおよぼすことの難しい課題ですが、地道な取り組みを重ねていただけるよう希望します。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
No.15 地域寺子屋事業	01前橋商工会議所	平成18年から実施している「まちなかキャンパス」の一環として、キッズフェスタをはじめ、親子で参加できるパン教室、ピッツア体験教室、市内おもちゃ屋さんが講師となった教室など、子供を対象にした様々な講座を開催し、こどもが地域の方々とふれあい、学べる機会を作り出している。	企業の協力を得て子供たちに働くことの大切さや楽しさを伝えとともに、良好な家族関係や人間関係を育みたい。 市、大学や専門学校、Mサポや商店街等の関係団体と連携した、継続的な実施体制の構築が必要である。
	07共愛学園前橋国際大学	各公民館において、中学生の学習支援に学生が多数参画しています。	
	09群馬県前橋行政県税事務所	地域における社会教育の推進のため、地域の学びを支える人材の育成（青少年育成指導者の養成等）。	教員OB等の地域の人たちが、子どもたちの育ちを支えることは、子どもたちの郷土愛を深めること、及び退職後の住民の生きがいづくりにもつながるものであり、大変、意義がある取組である。
No.16 赤城山ろく里山学校	09群馬県前橋行政県税事務所	郷土への誇りと愛着の育成のため、群馬の自然や文化等の資源を活用した学び（尾瀬学校、上毛かるたの活用、群馬交響楽団の移動音楽教室等）及び歴史遺産を活用した学び（世界遺産学校キャラバン、埋蔵文化財調査センター体験学習プログラム等）の推進。	自然・農業・歴史・文化などの多様な体験活動が、子どもたちの生活をより豊かなものとし、また、郷土を誇れる、前橋を背負って立つ次世代の担い手を育む。対象者を地区に限定せず、市内全域に拡大した事業展開と、更なるプログラムの充実に期待したい。
No.17 少人数学級の推進	09群馬県前橋行政県税事務所	基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに学習意欲向上のため、「ぐんま少人数クラスプロジェクト」、「学力向上推進事業」、ぐんま「確かな学力」育成プロジェクトを実施。	多くの財源が必要となる問題。市の実情に関して、県（国）の担当部局と継続的に情報交換するが必要である。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
No.18 ICT教育の推進	07共愛学園前橋国際大学	GPAに企画から参画させていただき、キッズスクールも開講しています。	教育委員会等でICT支援員（仮）を採用いただき、その育成を大学が在学生や社会人を対象に行うなども視野に入れられるかと思います。
	09群馬県前橋行政県税事務所	授業でのICT活用により、探求的・発展的な学習の推進。	引き続き、ICT環境の整備、ICTを活用した教育活動を推進する必要がある。できるだけ学校によって取組の格差が生じないようにしていただきたい。
	15上毛新聞社	・小学生（とその親）を対象に「キッズ・プログラミングスクール」を主催（2016・7月～10月・計12講座を360人が受講） ・プログラミング人材の発掘・育成プロジェクト「ぐんまプログラミングアワード2017」（2017・4・1@前橋テルサ）の主催	・教員対象のプログラミング講座 ・大学生メンターの育成と学童保育や寺子屋等でのプログラミング教育の普及 ・プログラミング指導のできる教員の発掘・育成とクラブ活動等を通じた教育普及 ・DeNA等プログラミング教育に積極的な企業とのタイアップによる教育普及 ・「プログラミングシティまえばし」を宣言
No.19 大学等の活性化	01前橋商工会議所	群馬大学と前橋工科大学との協定を平成18年に締結し、前橋の諸課題に対して大学の知を活用して解決していく取り組みを実施。また、共愛学園前橋国際大学とも平成27年に協定を結び、企業と大学のマッチングを図るアンケート調査や、企業が必要とする人材を育成するカリキュラム作りを企画している。 前橋工科大学に対しては、福祉や医療機器などの新たな成長分野における即戦力となる人材を育成し、地域に輩出いただきたい内容を要望している。	

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	05前橋工科大学	本学独自の取り組みとして、公開講座や専門講座の開催があり、一定の成果を上げている。また、夏休みのこども科学教室には本年は2日間で3000人をこえる参加者があった。こうした取り組みを通して、工学をとおして地域に貢献し、それを活性化につなげていく。また、市内の群馬医療福祉大学と、前橋国際大学と大学間の協定を結び、とくに群馬医療福祉大学とは研究会の継続的な開催をとおり、教育と研究の面で協力体制を取っている。	高等学校や専門学校との連携については、今後の課題と捉えている。
	07共愛学園前橋国際大学	飛び立たないグローバル人材（グローバル人材）の育成、地域人材育成、若者定着、教育質転換と学修成果可視化による産業界との接続に係る国の事業の拠点として、自大学の活性化に取り組んでおり、年々受験生が増えており、そのほとんどが群馬県出身者です。より定着を進めるためには、より一層の活性化が必要であることを認識しています。	大学としても、市内の高校生に進学してもらえることは大変ありがたいことであり、具体的な検討をするためのスキーム作りを始めてもよいのではないかと考えます。一定の家計基準は必要と思いますが、市内生徒が市内大学に進学する際に奨学金（学費減免）等の制度があるとよいと思います。 市立前橋高校と市内大学の連携を進められるとよいと思います。大阪市立 大阪ビジネスフロンティア高校の高大接続の取組事例が参考になります。
	09群馬県前橋行政県税事務所	県内大学の活性化・地域貢献の推進 ぐんま地域・大学連携協議会による市町村と大学等の連携に向けてのマッチング促進、地元企業と連携した教育・研究の推進（県立女子大学）。	市内高等教育機関との構築を実現し、連携・支援を進めることが必要である。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	10群馬銀行	・群馬大学と産学金連携協定締結（8月31日）した【協力事項】 について以下の通り ①地域企業の経営課題、技術課題に関する支援 ②ベンチャー等新事業創出の支援 ③大学における金融・創業教育の支援 ④地元企業へのインターンシップの促進 ⑤相互の人材教育	・地域経済の活性化は、産学官金連携が重要。 産官学金がそれぞれが持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することで、地方創生に貢献できるものとする。
No.20 学生の定着促進	01前橋商工会議所	群馬大学と前橋工科大学との協定を平成18年に締結し、前橋の諸課題に対して大学の知を活用して解決していく取り組みを実施。また、共愛学園前橋国際大学とも平成28年に協定を結び、企業と大学のマッチングを図るアンケート調査や、企業が必要とする人材を育成するカリキュラム作りを企画している。また、前橋国際大学が進めようとしている群馬の企業ポータルサイトづくりへ協力。	
	05前橋工科大学	本学の入学者のうち市内、県内の高校生の割合は約1/4なので、定着の視点から、入学者を増やしていける可能性はあると認識している。就職に関しては、市内、県内の企業への求人の拡大は図っているが、受け入れは企業にかかる。県内、市内出身の学主の6割以上は地元就職していることから、定着をはかる基盤はあると判断している。	県内、市内の企業からの積極的な働きかけが期待される。本学ではこれまで、地域企業と共同研究を進めてきたが、そうした企業も必ずしも本学に求人をだせないのが現状である。学生の地元定着には、市の地元企業を育成する政策が重要と考えられる。
	06群馬大学	Gターン倶楽部 (http://www.pref.gunma.jp/06/g2200222.html) に参加し、群馬県の事業に協力しています。	

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	07共愛学園前橋国際大学	COC+を運営させていただいています。学生の地域志向の向上や産業界との接点強化に努めています。	産業界と大学との理解を深めるための接点が圧倒的に不足しており、それを補うためにも策をしていますが、行政にも力添えを頂いて、そのような機会の創出を促進できれば幸いです。また、市内企業への就職に係る奨学金などにも期待します。
	09群馬県前橋行政 県税事務所	大学と連携し、地域が求める人材育成や若者の地元定着を推進等。 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業、ぐんま地域・大学連携協議会。ジュブカフェぐんま、Gターンシップ事業、インターンシップ推進。	市内の企業情報（特に情報発進力の弱い中小企業）を幅広く入手し、就職希望の学生のニーズと企業の求める人材とのマッチングを図ることが課題である。学生ができるだけ簡単でわかりやすい方法で企業情報を入手できるように情報の集約（一元化）が必要である。
	10群馬銀行	・群馬大学と産学連携協定書締結（8/31）した【協力事項】 について以下の通り ①地域企業の経営課題、技術課題に関する支援 ②ベンチャー等新事業創出の支援 ③大学における金融・創業教育の支援 ④地元企業へのインターンシップの促進 ⑤相互の人材教育	・産学連携協定書の協力事項である地元企業へのインターンシップの促進を行うため、前橋市内の企業でインターンシップの受入が可能な企業の募集を強化する。 ・当行の取組実績（例） 毎年、職場体験として県内高校生の受入を行っている。
	12日本政策金融公庫	・群馬県県立女子大において「女性活躍推進を考えるワークショップ」を開催（7/7）。 同大学安齋教授のゼミ生、県庁・損保・公庫の各女性職員によるグループディスカッションを行い、「仕事を続けるための課題」「全国転勤・地元勤務のメリットデメリット」を議論し、全国組織のエリア限定総合職への認識を深めた。	・昨年度に引き続き2回目の開催。企業と学生との交流の場の提供と、地元ロールモデルを紹介する活動として継続していきたい。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	15上毛新聞社	・COCプラスのコンソーシアムに参加。インターンシップ受け入れや、「キッズ・プログラミングスクール」を大学と連携し運営 ・市町村、企業と連携し、地域の魅力を伝える「群馬愛」キャンペーン展開中	
No.21 UIJターンの奨励	05前橋工科大学	前述のように（No.20）、市内や県内の高校生の進学が急に高まるとは考えていないので、むしろ他県出身者が、あらゆる意味で前橋を第二の故郷として選んでくれるよう働きかけており、一定の成果はあると考えている。	
	06群馬大学	Gターン倶楽部 (http://www.pref.gunma.jp/06/g2200222.html) に参加し、群馬県の事業に協力しています。	
	07共愛学園前橋国際大学	群馬県という枠組みにおいて、東京の大学と連携してのUターン促進事業を始めています。	現状ではUIJの取組は必須です。ただ、群馬に戻ろうと思っても一旦外に出てしまうと戻りづらくなることは確かです。（それでも群馬は34%が戻っていますが。）一方県内大学進学者は70%が県内に定着します。もちろん、中小を含め多くの企業さんとの接点を増やす努力を県内大学が進めますが、いわゆる県内大手企業さんが積極的に県内大学から採用していただくということを打ち出していいただければ、もとより県内大学進学の数も高まり、定着率がさらに増すとも考えられます。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	09群馬県前橋行政 県税事務所	首都圏及び県内の大学等で構成するU・Iターン就職支援制度（Gターン倶楽部）を活用し、群馬の企業を知るセミナーや合同企業説明会を実施。若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）の運営を通じて、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップによる若者の県内就職等を支援。	市内の企業情報（特に情報発信力の弱い中小企業）を幅広く入手し、就職希望者と企業の求める人材とのマッチングを図ることが課題である。希望者に対して簡単でわかりやすい方法で企業情報を入手できるように情報の集約（一元化）が必要である。
	10群馬銀行		・教育ローン利用者(親)に対し、子弟が市内に戻り就職した場合に奨励金を出す制度の新設。
	12日本政策金融公庫	・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「基本目標」の達成に貢献する事業者への金利負担軽減により地方創生の推進を図る。 具体的には地方において若者を積極的に雇用する事業者や次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けた事業者を対象とする低利融資制度（適用する特別貸付制度に定める利率から0.1%を控除する）を推進している。	・制度の周知について地方公共団体と連携を更に進め、地方創生に取り組む地元事業者への支援を継続していきたい。
	13ハローワーク前橋	群馬県、群馬労働局・ハローワークの共催により、群馬県内へ就職を希望する新卒者等に対し、東京新卒応援ハローワークに於いて、「若者応援就職面接会」を開催し、県内へのUIターン就職の促進を図っている。前橋市内の企業も求人者として参加している。	
	15上毛新聞社	学生向け企業説明会の開催。	手仕事作家、探検家、プロブロガーなどユニークな人材、優秀な人材の住居や活動拠点を誘致するための情報発信や、土地・住居・耕地・山林を廉価で提供するなどの活動（ユニークな人のいる土地にユニークな人が集まる）

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
No.22 ベンチャーヘ ブンまえばしの実現	01前橋商工会議所	前橋市創業センターと共催で創業スクールを平成29年2月に開催し、創業予定者の発掘と創業に必要な知識の習得に努めたいと考えている。	国の創業補助金とは別に、創業時に必要な資金を補助する制度を設けて欲しい。
	07共愛学園前橋国際大学	GISを単位認定しています。	GIS等を起点として、学生のインキュベーションセンターのようなものを、既に市で整えていただいている機能を基盤にすることも視野に入れて、産官学（複数大学）で共同設置できればありがたいと思います。
	09群馬県前橋行政 県税事務所	創業支援連携会議、創業者創出ミーティング、創業情報サイト、創業支援センターの運営、育成型ビジネスプラン事業化支援等。	他の市町村や県と連携した取組が有効。
	10群馬銀行	・前橋市創業支援塾への講師派遣（年2回） ・起業家交流会(H28.10.11)への参加 ・「ぐんぎんビジネスサポート大賞」による創業・起業の支援 ・前橋市企業魅力発掘プロジェクトへの協力(セミナー支援、審査員派遣)	・「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を活用した創業・起業の支援に関する連携ができないか。 ・前橋市出身の大学生に対し、市の補助金等の制度の周知や、県内企業の紹介等をおこなったらどうか。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	11群馬県信用保証協会	県創業支援連携会議、同分科会、県創業支援者地区別連絡会に参加しています。 市創業支援塾（前期・後期）に講師として参加しています。また、市起業家交流会や市夢起業セミナーにおいて当協会の創業支援への取り組みについてプレゼンテーションを行いました。 創業支援は、当協会が力を入れている「三つの支援」（創業・経営・再生支援）のひとつとして、積極的に取り組んでいます。 創業応援チームや女性創業者に対しては女性創業応援チーム「シルキークレイン」が創業相談から創業後の支援まで対応しています。 9月10日には富岡で女性向け創業セミナーを開催しました。	創業支援については、各市町村や各支援機関が積極的に取り組んでいますが、各市町村や各支援機関の間で情報交換等を行い、個別案件の課題や問題点等についてフィードバックを行うと、各支援機関同士で情報の共有ができ、創業者に対してより一層価値ある情報が提供できると思います。
	12日本政策金融公庫	・創業支援ネットワーク28年度スタートアップミーティングを開催（6/17）。 ・前橋商業高校で「高校生ビジネスプランGP」にかかる出張授業を実施（9/13）。 ・当公庫主催の「創業支援セミナー」を開催予定（9/28）。 ・創業支援ネットワークによる「創業よろず相談会」を開催予定（10/26）。	・創業気運を高める狙いで、産業政策課と当公庫とで協議し、今年度は新たな試みとして創業イベントをシリーズ開催する（当公庫主催「創業支援セミナー」（9/28）、前橋市主催「起業家交流会」（10/11）、ネットワーク主催「よろず相談会」（10/26））。効果測定のうえ定着化を検討していきたい。 ・高校生向けの起業家教育を進めることを目的に当公庫では全国規模で高校生ビジネスプランGPを開催。市内高校での出張授業を市と協力しつつ取り組んでいきたい。
	15上毛新聞社	起業家発掘プロジェクト「群馬イノベーションアワード」の主催。	

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
No.23 市内企業の事業承継・人材育成支援	01前橋商工会議所	「経営支援の強化」を掲げ、持続化補助金などを活用した企業支援並びに、ジョブカードセンターの人材育成カリキュラムの紹介を推進している。	
	07共愛学園前橋国際大学	前橋商工会議所との地域産業人材育成共同プロジェクトを開始していますが、現時点で、やっと市内企業の人材ニーズ要件に係るアンケートを集計したところとなっています。(本学の動きの遅さに起因しています。申し訳ありません。)	
	09群馬県前橋行政県税事務所	県事業引継支援センターの設置、運営。ものづくり(産業技術専門校、認定職業訓練等)、観光・サービス(物流人材育成センター、サービス産業イノベーション事業等)、建設(建設業インターンシッププログラム、技術検定対策講座等)などの面から産業人材を育成。	他の市町村や県と連携した取組が有効。
	10群馬銀行	・群馬県産業支援機構や中小企業基盤整備機構と連携した人材育成の支援 ・ぐんぎん経営塾主宰による後継者の育成 ・事業承継・人材育成等、テーマに沿ったセミナーの開催	・人材育成に関しては、外部機関と連携してロングランの支援を行う
	11群馬県信用保証協会	県事業引継ぎ支援センターと事業承継案件について情報交換を行っています。また、同センターの連携創業支援機関に加入しました。 日々の保証業務において、必要と判断される場合は中小企業診断士等の専門家による経営診断や経営改善計画策定支援等を行っています。	代表者の高齢化等により技術力はあるものの、後継者不足等からやむを得ず廃業にいたるケースがある為、事業承継、人材育成は喫緊の課題と認識しています。後継者バンク(県事業引継ぎ支援センター内)等を有効活用し、雇用の確保や地域経済の活性化への取組みが大切と認識しています。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	12日本政策金融公庫	・取引先新入社員向けのビジネスマナーセミナーの開催（7/27）や外部専門機関（東京中小企業投資育成会社等）を利用した事業承継の課題対応、日常の顧客訪問等の接触の中での情報提供を行っている。	・外部専門家との連携を深め、より顧客のニーズにマッチした課題解決提案に取り組んでいきたい。
No.24 本社機能・バックアップ機能誘致	01前橋商工会議所	群馬県バックアップ機能誘致協議会に参加。	
	08前橋市都市計画審議会		企業からの本市への進出ニーズに応えるため、新たな産業用地の確保が必要と思われるが、都市計画マスタープランなどの土地利用計画と整合が図れるよう留意してほしい。
	09群馬県前橋行政県税事務所	企業立地セミナー（知事トップセールス）、企業誘致推進補助金、企業立地促進資金、県税の不均一課税、立地企業フォローアップ、企業パートナー、企業誘致推進本部の設置、産業団地の造成・分譲等。	他の市町村や県との情報連携や個別企業に対する丁寧な対応が必要である。
	10群馬銀行	・東京支店を活用したPR活動 29/1 賀詞交換会の機会を利用し貴市と協議中 ・群馬県が主催する「ぐんま企業立地セミナー(東京)」に協賛している。	
	12日本政策金融公庫	・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「基本目標」の達成に貢献する事業者への金利負担軽減により地方創生の推進を図る。 具体的には本社を地方に移転する事業者や店舗、事務所、工場等を地方に新・増設する事業者を対象とする低利融資制度（適用する特別貸付制度に定める利率から0.1%を控除する）を推進している。	・制度の周知について地方公共団体と連携を更に進め、地方創生に取り組む地元事業者への支援を継続していきたい。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	15上毛新聞社	・プログラミング人材の発掘・育成プロジェクト「ぐんまプログラミングアワード2017」（2017・4・1@前橋テルサ）の主催。（プログラマーの増加・定着→I C T企業の集積→本社やバックアップオフィス←活断層・地震少ない）	・「震災の少ない前橋」の研究とアピール
No.25 農商工連携による就職支援	01前橋商工会議所	地域産業活性化委員会において、前橋の産業として蚕や製糸を活用した新産業を検討するとともに、農業者との接触機会を増やし、常に会員企業のニーズに合わせて連携できる体制づくりに努めている。	「道の駅」と連携した取り組みの検討。中心市街地での定期的な朝市（軽トラ市）の開催の検討。
	09群馬県前橋行政 県税事務所	就農相談窓口設置、就農支援促進事業、就農留学事業（他産業からの新規参入者確保）、新規就農者研修会、ジョブカフェぐんま等。	他の市町村や県との連携や就農希望者に対する懇切丁寧な情報提供等が必要である。
	11群馬県信用保証 協会	農業は信用保証の対象になっていませんが、中小企業者と農林漁業者とが連携して農商工等連携事業を実施するために必要となる設備資金及び運転資金については、主務大臣の認定を受けた場合は信用保証の対象になります。現時点において利用実績はありませんが中小企業者と農林漁業者との連携により新しい付加価値の創出も期待できます。こうした取り組みには若者の就職の受け皿もなります。	新潟市は農業に関する国家戦略特別区域に指定され、新潟県信用保証協会では農業に係る信用保証が可能となり、金融機関と連携して農業関連事業への取り組みを行っています。中小企業者と農林漁業者の連携により新しい付加価値を生み出したり、雇用の創出効果も期待できます。
	12日本政策金融公 庫	・新規就農支援として、「農業経営にかかるお金の話」をテーマに県農林大学校（6/7）、中央農業グリーン専門学校（9/7）での出張授業を実施。	・引き続き農林大学校及び中央グリーン専門学校との連携を強化するとともに、農業高校への出張授業も検討し、多くの学生へ農業経営の魅力をアピールしていきたい。
No.26 農業の新規参入支援	09群馬県前橋行政 県税事務所	普及組織による就農計画の作成支援、農業委員会・農業公社との連携による農地の確保、資金利用計画作成支援、各種研修会の実施等。	他の市町村や県との連携や就農希望者に対する懇切丁寧な情報提供等が必要である。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	12日本政策金融公庫	【新規就農支援】 ・県、市、ＪＡ，農業改良普及センターと連携し、前橋市の新規就農者への機械取得に係る青年等就農支援資金（無利子、実質無担保・無保証人）の融資を推進している。 【農業参入支援】 ・農業参入企業に対するスーパーＬ資金等の地域農業の担い手向け融資を推進している。 【農産物ブランド化・輸出支援】 ・アグリフードＥＸＰＯ東京（8/18～19）に「前橋市赤城の恵みブランド推進協議会」として農業者６先が出展（バイヤー等来場14千人）。 ・公庫が輸出商社を紹介し、トライアルで農産物を輸出する「農業経営サポート委嘱事業」（農業者の負担は商品分のみ）の活用について、市農政部と検討。 【大規模農業経営支援】 ・農業経営アドバイザー（市内30人強）による経営改善資金計画等の作成支援。	・新規就農希望者、農業参入志向企業が農業経営開始後の具体的な課題・不安をイメージできるよう、先行する事例紹介及び対応策を検討していく。 ・２月に開催予定のアグリフードＥＸＰＯ大阪等のビジネスマッチング商談会の出展要請、輸出希望者のニーズを把握したトライアル輸出支援等を関係機関と連携しつつ進めていきたい。
	15上毛新聞社	・新規参入者の体験記の継続掲載 ・農業の現状と魅力を伝え、あり方を提言する連載企画（「毛の国よ」2011・11月～2012・6月）	
No.27 エネルギーの地産地消	01前橋商工会議所	群馬県・前橋市等とともに再生可能エネルギー（バイオマス）について研究してきた。	

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	09群馬県前橋行政 県税事務所	太陽光発電（住宅用太陽光発電の導入資金融資、県有施設への導入等）、小水力発電（調査支援、技術支援等）、木質バイオマスエネルギー（利活用施設の整備支援、木質バイオマス収集体制整備推進等）、再生可能エネルギー（小型風力発電風況調査、地中熱利用システム導入モデル支援等）の導入促進。	導入予定の地域住民の了解を得るために、設置する施設がもたらす影響についての正確な情報提供が必要である。
	10群馬銀行	・小水力発電事業への支援準備開始	
	12日本政策金融公 庫	・小規模分散型エネルギー（木質バイオマス、畜産バイオマス、小水力発電等）に対する長期低利制度を推進している。	・全国での先行事例（資金調達等）の情報提供や資金制度の周知について地方公共団体と連携を更に進めていきたい。
No.28 魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」	01前橋商工会議所	当所商業振興委員会及び「魅力ある道の駅設置検討会」において、前橋らしい、魅力ある道の駅のあり方について調査研究し、前橋市の「道の駅設置検討協議会」に委員として参画している当所議員を通じて提言。	引き続き当所内で調査研究を続けるとともに、「魅力ある道の駅設置検討会」に参画し、産業界としての意見を反映させていく。
	09群馬県前橋行政 県税事務所	市町村等と連携した道の駅での各種イベント（観光PR、物産販売、スタンプラリー等）の実施。	新たな道の駅のコンセプトを明確にし、他にはない独自性を具体化することが必要である。
	10群馬銀行	・設置協議会に参画している。	・前橋産の食材を使った「目玉」となる新メニューの提案ができる跟前橋の食の魅力が伝わり易くなると思う。 ・「道の駅」から、市内へ周遊を誘うべく、「前橋の魅力」を余すことなく紹介するコーナーが欲しい。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
No.29 赤城山ツーリズム	01前橋商工会議所	「赤城山エコツーリズム推進協議会」に参画し、赤城周辺の資源を活用したツーリズムについて検討。平成20・21年に内閣府の「地方の元気再生事業」に採択され、「ウェルネスツーリズム」として20本ほどのツーリズムを企画・実施した。	廃校を活用したスポーツ合宿や芸術家の創作活動の場づくりなど長期滞在型の取り組みの検討。
	03 J R東日本高崎支社	「ググッとぐんま観光キャンペーン」等の実施による観光客誘致	交流人口の増加を図るうえで、玄関口となる前橋駅とその周辺を市内観光拠点への結節点として整備することを提案します。前橋駅周辺は、最近サイクリングの拠点となる「サイクルツリー前橋」が開業し、赤城山をはじめとした観光施設への出発地点として有効に活用すべきと考えます。
	07共愛学園前橋国際大学	赤城自然塾との接点が最近できました。	
	09群馬県前橋行政県税事務所	赤城山広域振興協議会（事務局：県地域政策課、市町村、行政県税事務所）による情報発信事業（赤城山ポータルサイト・ぐんまちゃんのスタンプラリー、赤城山総合ガイドマップ等）、ググッとぐんま観光宣伝推進協議会による観光PR事業。県観光物産国際協会に、DMO専門人材を配置する方向で検討中。	赤城山には豊かな自然が残されていることから、今後とも「グリーン」、「エコ」及び「ヘルス」をもとに、その魅力をPRするとともに、自然や農業体験を重視する施策の方向性については共感できる。 DMO登録支援についても積極的に進めるべきである。
No.30 前橋スポーツコミッション（オリンピック関連誘致）	01前橋商工会議所	前橋スポーツコミッションに参画し、スポーツイベントの誘致並びに東京オリンピックにおける競技誘致の可能性について連携して調査。	

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	09群馬県前橋行政 県税事務所	ラグビーワールドカップ2019・東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致、二巡目の国民体育大会の招致（キャンプ地誘致推進事業、キャンプ地誘致等検討・推進部会の設置、市町村及び競技団体との連携ネットワークづくり等）。	誘致に成功するよう期待する。県では新たに上信越県境ロング稜線トレイルの整備なども進めている。県全体をスポーツで活性化させることができる。
No.31 まちなか文化 芸術・歴史空間の創生	01前橋商工会議所	市街地活性化委員会において「広瀬川テラス構想推進協議会」を設置、またNPOまちなかステージ前橋と連携して風河はもとより広瀬川河畔を歴史・音楽・芸術で彩る取り組みを実施。	市の施設の活用に対して柔軟に対応するとともに、活動する拠点施設の設置を検討。
	07共愛学園前橋国際大学	歴史文化遺産活用委員会を共同設置させていただいています。	
	09群馬県前橋行政 県税事務所	地域資源を活かした観光地の魅力向上（千客万来支援事業、地域振興調整費、花と緑のぐんまづくり等）、歴史文化財の価値発信（情報発信、既存の教育・文化施設の活用、文化財保存事業等）。	まちなかの活力を高める上で重要なテーマ。まずは、いかに前橋市民がまちなかを歩く姿を多く見られるようにするか、そのために仕掛けをどう実践していくかが重要である。広瀬川河畔活用計画や前橋ビジョンの取組に期待する。
	10群馬銀行		・市内に点在する文化芸術・歴史空間の名所を、広く市内外にPRする広報活動の充実が必要ではないか。
No.32 市内留学生の 定着促進	01前橋商工会議所	群馬大学の結城教授が進める「ダイバーシティ」に参画し、留学生が市内県内に就職できるために起業に対するアンケート調査を実施。	増加するインバウンドに対して通訳などで活躍できる場を学校と連携してつくる仕組みづくりを検討。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	05前橋工科大学	群馬大学の主導しているコンソーシアム協議会に参加しており、今後留学生は増えていく可能性があるので、対応を考えていきたい。	現状では、留学生の就職先はどうしても、大都市となりがちである。これは、求人に関係するため避けられない。企業の努力もどのように必要と考えている。
	06群馬大学	多文化共生推進士を中心に、中心市街地の活性化を目指し、空きビルを留学生らの住居に改装したシェアハウスを、前橋市千代田町の弁天通りに完成させた。 また、文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」により、10高等教育機関、6行政機関、5経済団体、5国際交流協会、13民間企業・団体等（うち1金融機関）からなる「グローバル・ハタラクラスぐんま」コンソーシアムを設置し、留学生が安心して日本・群馬で暮らし就職活動を展開できる環境の整備及びグローバルリーダーとして日本・群馬を牽引し活躍する優秀な留学生の養成・定着促進を目指している。	群馬県の企業の魅力を十分に知る中長期的な取り組みと、就職した後にも職場や地域での人間関係を育む機会を提供する必要がある。 そのため、「グローバル・ハタラクラスぐんま」コンソーシアム事業では、留学生が群馬県内での生活と仕事を知り・就職につなげる「インターンシップ」の機会を今年度は川場村を舞台に提供しているが、前橋市も当コンソーシアムに参加していただいております、引き続き優秀な留学生の養成・定着促進にご協力いただきたい。
	07共愛学園前橋国際大学	グローバル・ハタラクラスぐんまに参画させていただきました。	
	09群馬県前橋行政県税事務所	外国人留学生のための企業見学ツアー・マッチング事業、ジョブカフェぐんま、多言語化支援、案内標識の英語表記対応、国内外からの観光誘致促進（DMOの設立支援、ググっとぐんま観光キャンペーン等）、生活日本語教室、集住地域来日外国人共生対策等。	親切、丁寧な対応が望まれる。
No.33 地域づくりネットワークを核とした「家族移住」の促進	01前橋商工会議所	県外出身で前橋に住んでいる方へアンケート調査を企画。前橋の住み良さを前面に出した移住促進について検討する。	市内在住の通勤族へのアプローチの検討。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	09群馬県前橋行政 県税事務所	ぐんま暮らし支援センターの設置運営、ぐんま暮らし相談会の開催、群馬県移住ガイドブック、ぐんま暮らしポータルサイトぐんま暮らし推進連絡会議（市町村との連携）、群馬県空き家活用・住みかえ支援協議会及び市町村空き家バンクとの連携等。	県では今年度「ぐんま暮らし支援センター」をリニューアルオープンし、休館日を除いて常に2人体制での移住・就職相談対応を可能にした。県内市町村と連携し、移住者を少しでも多くしたい。
	15上毛新聞社	・「テレワークシンポジウムinぐんま」（2016・5・22@上毛新聞）を主催。 ・北軽井沢を素材に地方への移住の可能性を探るシンポジウム「きたかる移住計画」（2016・8・27@北軽小）を主催。	
No.34 スローシティ・スローライフの推進			
No.35 地域おこし協力隊の活用	01前橋商工会議所	協定を結んだ共愛学園前橋国際大学の学生や前橋市が実施している「やる気の木プロジェクト」などと連携してまちなかでのイベントを提案。現在実施に向けて企画を検討中。	
	07共愛学園前橋国際大学	地域づくり協議会との協働によりこれまでの地域づくり推進事業をまとめた地域づくり事典を作成いたしました。	

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	09群馬県前橋行政 県税事務所	県内市町村の「地域おこし協力隊」の募集情報を一括して発信するとともに、県内隊員の情報交換会や研修会を実施。新たに、都内の活動発表会や、お試しでの協力隊員受け入れ事業を実施。	受け入れにあたっては、協力隊導入前の制度設計（目的と活動内容の明確化、地域内合意を含めた受入体制の整備）を確実に行之、着任後のフォロー（人間関係構築支援、活動サポート、メンタルヘルス等）もしっかり行う必要がある。よそ者が自分たちの気がつかなかった魅力を気づかせてくれる。
No.36 民間共創の推進	01前橋商工会議所	企業の協力のもと、NPOまちなかステージ前橋を設立し、都市の魅力アップ推進のため、若者や高齢者などが触れ合い、共有する場を創出したいと考えている。	
	07共愛学園前橋国際大学	前橋ビジョンに微力ながら協力、4 5 DAYSには協賛させていただいています。	
	09群馬県前橋行政 県税事務所	自治会等が自ら行う地域の魅力を高める取組を支援（地域力向上事業、地域振興調整費等）、NPO法人・ボランティア団体の活動支援（制度融資、運営や会計の相談等）、「群馬の文化」支援事業、「群馬のふるさと伝統文化」支援事業等。	今後も、CRSに意欲のある企業やなビジネスモデルを持った企業の掘り起こしを行うとともに、自らも地域の抱える課題把握を積極的に行う必要がある。行政の連携窓口や支援内容を明確し、団体・個人が新たな取組を実施しやすいように効果的なPRを行うべきである。
No.37 健康寿命の延伸	01前橋商工会議所	まちなかキャンパスでコミュニティを創造し、高齢者の生きがいを推進している。また「いきいきまちの駅」で健康チェックができる機会をつくり、現在のICTしるくプロジェクト「母子健康ポータル」と連携していきたい。	

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	04前橋市医師会	特定健康診査（旧さわやか健診）、各種がん健診をはじめとした住民健診を普及し、結果異常の場合は特定保健指導を実施するなど成人病予防に努めている。健康フェスタ等にて健康啓発イベントを主催し健康に対する意識を啓蒙している。	
	09群馬県前橋行政 県税事務所	健康の保持・増進対策（適度な運動週間普及啓発、たばこ・アルコール対策、疾病対策、感染症予防、医療・ヘルスケア産業の振興等）、食育の推進（地産地消、食育推進ネットワーク会議連携促進事業、食育応援企業との連携等）、スポーツを通じた健康づくり（シンポジウム、教材開発、指導者の養成等）。	今後とも、前橋ビジョンで紹介のあった「歩いて健康プロジェクト」など市民や地域が主体的に取り組む運動を拡げていく必要がある。
	16前橋市社会福祉 協議会	・「健康づくり、介護予防の推進」 地域のふれあい・いきいきサロンにおけるピンシャン元気体操の普及啓発などに加え、老人福祉センターでは、ピンシャン元気体操及び介護予防に関する講座を開催しています。	・ふれあい・いきいきサロンについては、行政が設置する「体操クラブ」や「介護予防サポーター」活動との連携が必要と思われます。 ・今後、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の協力をいただき、サロンや老人福祉センターの機能を活用した健康講座の普及に努めたいと考えています。
No.38 大学退職教員 等の知識や技術の継承	01前橋商工会議所	群馬大学と前橋工科大学との協定を平成18年に締結し、前橋の諸課題に対して大学の知を活用して解決していく取り組みを始めた。大学退官後も様々な分野でアドバイスをいただく機会を継続している。	
	09群馬県前橋行政 県税事務所	シニア就業支援センター運営、シニア能力活用応援事業、シルバー人材センター事業補助、就農支援（ぐんま農業実践学校等）、長寿社会づくり財団を通じた支援、老人クラブ活動支援等。	N015の「地域の寺子屋事業」同様、活動を行う者にとっては自らの生きがいづくりにもなる。また、それを受ける者（地域社会）にとってもいいことであり、このための機会や場所を積極的に用意して行くことが望ましい。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	10群馬銀行	・群馬大学と産学連携協定書締結（8月31日）した【協力事項】 について以下の通り ①地域企業の経営課題、技術課題に関する支援 ②ベンチャー等新事業創出の支援 ③大学における金融・創業教育の支援 ④地元企業へのインターンシップの促進 ⑤相互の人材教育	・産学連携協定事項である地域企業の経営課題、技術課題に 関する支援により大学シーズの技術移転可能な企業の発掘 のための広報活動の充実が必要。
No.39 ICTを活用した健康づくり	01前橋商工会議所	「健康医療都市」を提唱し、これまで「いきいきまちのえき」を開設し、気軽に健康チェックができる仕組みづくりをしてきた。また前橋市の「しるくプロジェクト」に参画して「まちなかキャンパス」のICT化を推進した社会実験を実施した。	
	04前橋市医師会	マイナンバーカードを使用した母子健康（手帳）情報の一元化、医療用画像の連携体制構築に努めている。（総務省支援ICT街づくり推進事業）	
	05前橋工科大学	本学を核とした、共同研究をとおして、これまでの研究の基盤を基に、実用性の高いシステム構築に積極的に参加している。	マイナンバーカード活用の研究は、今年度から新たにスタートしており、実証実験などをつうじて、前橋市での可能性について、検討していく。
	09群馬県前橋行政 県税事務所	医療・教育・防災・観光などの分野でICT活用を推進 いきいき・地域・つながりICI支援（住民情報通信サイト 映像コンテンツ作成）、情報化推進協議会による地域住民 を対象としたタブレット講座、携帯電話エリア整備事業 （市町村の整備事業支援）等。	市町村ならではの先駆的、意欲的な取組である。今後、 更に市民にとって、その利便性をいかに上げていくかが課 題となる。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
No.40 前橋版CCRCの推進	01前橋商工会議所	安心・安全なまちづくり委員会にて「CCRC」について検討。前橋市と共催でシンポジウムを開催するとともに、水戸市の水高スクエアの視察等、前橋版CCRCの検討を進めている。 また、前橋版CCRC構想推進協議会へ参画し、協力支援を行っている。	「大人の学校」などの取り組みの検討とまちなかCCRCの推進の検討。
	04前橋市医師会	平成30年度以降、市より委託されている夜間急病診療所を現在の医師会館から日赤病院跡地に移転させ、夜間1次救急の一翼を担うべく刷新する。	現在医師会館に所属する在宅医療介護連携推進センターのランチを日赤跡地に設置する。
	05前橋工科大学	市で設けたCCRCの検討会議には、本学のこの問題に詳しい教員に出席してもらっており、大学としては施設構想や、プログラムの検討には、積極的に対応する考えでいる。	建築、医療システムの視点では、本学が対応できると考えており、必要であれば、研究体制も構築する方向で取り組みたい。
	07共愛学園前橋国際大学		CCRC構想においては、アクティブシニアの生きがい創出という観点から、生涯学習が欠かせません。それは、単に学ぶということにとどまらず、教えるということも含むと理解しています。そこと大学、学生が少なからず関わる場面があると考えています。
	09群馬県前橋行政 県税事務所		CCRCの概念がまだ一般的に浸透していないため、これまでの高齢者住宅との違いを明確にし、前橋版CCRC構想のイメージを具体化していく必要がある。新事業のため、事業予定者に対し多方面からの支援が必要となる。地域との協働がスムーズに行われるため、新住民と地域コミュニティとの融合に段階的に取り組むべきである。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	10群馬銀行	・協議会に参画する。	・東京の企業退職者の勧誘により入居者の確保と併せて、彼らの高い知見と豊富な経験を市内企業の支援に活用する。
	16前橋市社会福祉協議会	・「生活支援体制整備事業」 地域包括ケアシステムの構築に向けて、行政、地域包括支援センター等と連携し、地域における住民主体の「交流・見守り・支え合い」事業の推進に取り組んでいます。とりわけ、高齢者の介護予防、社会参加による住民主体の取り組みを進めるために、ボランティアの育成や地域力の拡大に注力していきます。	・医療・介護・福祉と生活支援が一体的に提供されるために、市内を5ブロックに分け、行政、地域包括支援センター、ランチ、医師会、市社協の顔合わせを始めました。 ・CCRCについても、地域包括ケアシステムの動きと連動させることが必要と思われます。
No.41 都市のコンパクト化と魅力的な中心市街地の形成	01前橋商工会議所	市街地活性化委員会を中心に、まちのにぎわいづくりに対して特に芸術文化を中心とした仕掛けを検討実施している。特に広瀬川河畔の活性化として前橋文学館に「広瀬川バル風河」を出店。NPOまちなかステージ前橋などと連携して音楽や演劇のイベントを企画中。また、市街地総合再生計画に即して民間企業の進出に対する補助支援や、中活法の認定に向けての要望を前橋市に提出した。	まちなかのゾーニングを明確な方向性に合わせた都市整備（再開発・交通整備など）を長期的視野に立って計画的に実施する。
	03 J R 東日本高崎支社		「立地適正化計画」によりJR駅周辺についても「中心拠点」「生活拠点」として指定されることが想定され、都市機能、交通機関整備を進めることになるとと思いますが、整備にあたっては、「民間主導」だけに頼らず、前橋市の強力なイニシアティブが不可欠と考えます。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	08前橋市都市計画審議会	本審議会の取組ではないが市域に点在分布してしまった宅地、施設をいくつかの拠点を設け集約することが今後の少子高齢化社会にとっては重要なことであるとする。前橋中心市街地では、コンパクトなまちづくりがやっと始まりだったが、地域拠点、地域核についても実効性のある計画を進めることが望まれる。	都市のコンパクト化を推進していくためには、中心市街地および各拠点において、都市機能施設の適正な配置やそれぞれの地域特性に見合った魅力的なまちづくりを進めることにより、周辺地域を含めた居住を誘導していくことが必要であるとする。また、都市計画審議会としては、立地適正化計画の策定過程において丁寧な説明・報告を求めている。
	09群馬県前橋行政県税事務所	まちのまとまりとネットワークの形成（ぐんままちづくりビジョン推進、パーソントリップ調査、土地利用計画、地域・まちなか活性化コンペ事業、にぎわいを創出する歩道整備等）、中心市街地・商業活性化に取り組む人材育成（魅力あるまちづくりパートナーネットワーク講座、先進商業まちづくり講座、地域おこし協力隊の活動・定住支援等）。	今日的・全国的な需要課題であるが、解決には多くの時間を要する課題。まずは市民の理解を深め、対応可能なところから、じっくりと取り組んでいく必要がある。
	12日本政策金融公庫	・国民生活事業統轄が委員の委嘱を受け、「前橋市立地適正化計画策定協議会」に出席（5/25、8/24）。	・引き続き委員として協議会に積極的に関与していきたい。
No.42 交通ネットワークの再編	01前橋商工会議所	交通政策委員会並びに交通運輸部会において、鉄道路線特に両毛線新前橋～前橋間の複線化や路線バスの再編や利便性の向上について前橋市や国・県に要望している。また地域公共交通網形成計画策定に対する準備会に参画している。	公共交通の整備は住みやすい前橋づくりに必要不可欠。路線バスの見直しや両毛線の乗降促進についてインセンティブの導入などの施策も必要。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	03 J R 東日本高崎支社	バリアフリー設備整備による駅の利便性向上	市内のJR駅である「前橋」「新前橋」「群馬総社」「前橋大島」「駒形」は、「立地適正化計画」により、「中心拠点」「生活拠点」等重要な拠点に指定されると思います。これらの拠点を結ぶJR線及び各駅からの「二次交通」の利便性向上が重要と考えます。特に駅自体の利便性向上とともに「二次交通網」整備による公共交通機関全体の利便性向上が不可欠と考えます。
	07 共愛学園前橋国際大学		大学生を見ていると、車の利用者が減っています。若者の地域活動に支障がでる現状があります。また、若者の定着という観点からも必須の課題と考えます。
	08 前橋市都市計画審議会		44に関連して都市のコンパクト化した拠点間の交通ネットワークの再編を同時に進める必要性を感じる。都市というハードを大々的に整備するためには数十年という時間がかかる。完成時に時代に取り残されないことを見越した計画とすることが重要であろう。
	09 群馬県前橋行政県税事務所	中小私鉄3線・バス運行等支援、デマンドバスの導入支援、交通結節点の整備、交通情報の提供、交通系ICカード利便性拡大検討、駅のバリアフリー化、LRT導入等検討、観光ネットワークの構築（観光コースの設定案内、メディアPR、イベント列車の運行等）。	市民ニーズ、利用実態を踏まえた計画策定が不可欠。デマンド交通については、地域住民の主体的な取組による促進を図るべきである。
その他	12 日本政策金融公庫	・公庫支店事務所のショーウィンドウに前橋市の情報を掲示（前橋ビジョン等）。	・赤城山ツーリズム、前橋スポーツコミッション、まちなか活性化等の観光・産業振興のPRを含め、今後も前橋市の情報を掲示・発信していきたい。

事業番号・総合戦略事業名	団体名	貴団体における取り組み	今後の事業推進に向けた提案・意見
	17前橋市自治会連 合会	地域における日ごろからの支え合いが、各種総合戦略事業の具体化に際して不可欠であるとともに、「いざ」というときには大きな力を発揮することを見つめ直し、より多くの人の主体的な参画が得られるような意識の醸成が重要であると考えます。	